



当ファンドは2018年9月19日に決算を迎え、当期の分配金は17円(1万口当たり、税引前)となりました。

本資料では、前回決算日以降の基準価額の変動要因や個別銘柄の状況、投資テーマに関する情報などをお伝え致します。

皆さまのご期待にお応えできるよう、今後も銘柄選定の強化によりパフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 設定来の基準価額・純資産総額の推移

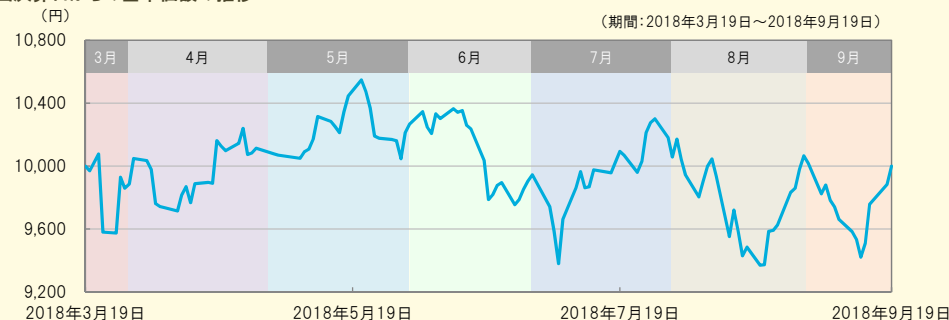


分配金(1万口当たり、税引前)・・・17円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)・・・10,000円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 前回決算日からの基準価額の推移



3月	トランプ大統領が輸入制限を発動、貿易摩擦に対する警戒感の高まり / ※ 朝鮮半島情勢の緊張緩和
4月	※ 日米首脳会談が無事終了 / ◀ 米中貿易摩擦継続、シリア情勢などに対する懸念
5月	※ 2018年3月期の日本の企業決算が発表、好業績銘柄が上昇 / ▶ 世界貿易摩擦の激化、北朝鮮情勢の悪化、南欧の政治リスクの懸念
6月	※ 堅調な米国経済指標、米朝首脳会談への期待感 / ▶ 米国の対中関税発表を機に米中貿易摩擦激化
7月	▶ 6日、米中間の追加関税発動、10日、対中追加関税リストを公表 / ※ 米中通商問題に関する悪材料出尽くし
8月	▶ 米国と中国やトルコとの関係悪化懸念の高まり / ※ 米国の通商問題への懸念が緩和
9月	▶ 米中貿易摩擦への警戒感の高まり / ※ 米中貿易問題の進展への期待、新興国不安の懸念和らぎ

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、裏面の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。・収益分配金は一定の分配額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。・2018年8月末時点の企業HPを基に作成しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当期間の株価騰落率上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況、成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・表示桁未満は四捨五入で処理しております。

本資料は「日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)」の決算について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第404号  
加入協会:  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

<ご参考> 組入銘柄の株価騰落率上位/下位について

8月末時点の当ファンドの基準価額は、前回決算日以降ほぼ横ばいの推移となりました。米中貿易摩擦による影響を受けにくい内需銘柄である「レノバ」や「イーレックス」、自動車の電装化進展の恩恵を受ける「太陽誘電」が株価騰落率上位となりました。一方、工場の一時的な稼働停止が嫌気された「フェローテックホールディングス」、決算内容が市場の期待よりも下回った「三井金属鉱業」、「古河電気工業」が株価騰落率下位となりました。

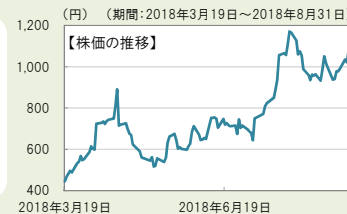
当期間の株価騰落率上位3銘柄

(期間: 2018年3月19日~2018年8月31日、組入比率は2018年8月末時点)

**1 組入1位 比率: 4.9%** **レノバ** 大規模太陽光発電、バイオマス発電等の複数種類電源の発電所を開発し、所有・運営している。秋田県由利本荘市沖で大型洋上風力発電事業の開発にも着手。

上昇要因!

- ★良好な決算内容: 主力の太陽光発電の売電収入が伸長。
- ★日本企業の「RE100」\*加盟の動き、再生可能エネルギーの需要拡大  
日本企業が事業に使う電力をすべて再生可能エネルギーで賄おうとする動きが広がっていることで、再生可能エネルギーの需要拡大が改めて意識されている。  
\*「RE100」については、裏面をご参照ください。



2 組入2位 比率: 3.8% **太陽誘電** 主力のコンデンサーは小型大容量タイプに強みを持つ。小型大容量タイプの世界シェアではトップの村田製作所に次ぎ、韓国セムコ社と並び2位グループ。

上昇要因!

- ★良好な決算内容: 主力の積層セラミックコンデンサーが自動車や産業機械向けに需要拡大。
- ★セラミックコンデンサーの需要拡大  
電子機器の基板に設置し、ノイズ除去などに使うセラミックコンデンサーは品不足感が強まっている。スマートフォンで最大1,000個使用するのに対し、車では最大1万個と10倍に増えるため。普及が進む電気自動車に加え、通信機能を持つ「コネクテッドカー」が登場すれば、さらに搭載個数は増える見通し。



3 組入56位 比率: 0.002% **イーレックス** 送電線網を通じて電力供給を行う独立系の新電力。自社電源のバイオマス発電所を増強。2018年4月から都市ガス小売事業へ参入。

上昇要因!

- ★世界最大級のバイオマス発電所の事業化に取り組む  
再生可能エネルギー普及への動きが追い風となり上昇。世界最大級のバイオマス発電所の事業性を見極めて2024~2025年をめどに稼働を目指す。再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)を使わずに採算を確保する計画。



【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJ国際投信株式会社  
0120-151034(フリーダイヤル)  
受付時間/営業日: 9:00~17:00  
●ホームページアドレス  
https://www.am.mufj.jp/



# プロジェクトE (日本エネルギー関連株式オープン) 決算レポート

当ファンドの基準価額が軟調に推移している背景は、米中の貿易摩擦をはじめとした外部要因によるものが大きいと考えています。当ファンドの組入銘柄に関しては概ね良好な決算内容が発表されており、注目している投資テーマの長期見通しは明るいと考えています。ここでは注目投資テーマの最新ニュースをご紹介します。

## 注目投資テーマ①



### 次世代モビリティ

## 注目投資テーマ②



### エネルギー源の多様化

## 注目投資テーマ③



### エネルギーインフラの規制緩和

#### “経済産業省”が7月末に「自動車新時代戦略会議」を開催

“日本は、電動車(xEV)\*率(約3割)、電動化の技術力、産業・人材の厚み、いずれも世界トップレベル。これらを最大限に活かし世界をリードしていくべき”とし、**2030年次世代自動車普及目標を国内乗用車の50～70%に、2050年までに世界で供給する日本車について電動車(xEV)率を100%にするとの目標を掲げた。**

\* 電動車(xEV) = 電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車

👍 日本政府として、積極的に次世代自動車の普及を後押しする姿勢がわかります。このような国の施策は、次世代自動車の部品を生産している企業に追い風となることが期待できます！

#### 「RE100」加盟の流れ

日本企業の間で、事業に使う電力を全て再生可能エネルギーで賄おうとする動きが広がってきた。富士通や丸井グループなど10社が10～30年かけて段階的に再生可能エネルギーに切り替える。エネルギーを全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合「RE100」は2014年に始まり、米アップルや独BMWなど140社が加盟。海外の主要企業は再生可能エネルギー利用で先行しており、アップルや米グーグルなどは再生可能エネルギー100%を達成。日本企業では2017年4月にリコーが初めて参画。2018年8月5日時点の加盟企業は10社に達し、企業数では米英に次いでスイスに並ぶ。

👍 再生可能エネルギーの利用拡大は、再生可能エネルギーを生産している企業に追い風となることが期待できます！

#### 電力ガスの小売り自由化に伴う新ビジネス

400社超の新電力がしのぎを削る電力小売市場で個性的なプランが続々と登場している。たとえば製菓・製パン業界向けに省エネ機器などの販売を手掛けている会社は、同社の電力を契約すると、空調機器の掃除や虫取り機器の料金が割安になるほか、業界誌の購読料が無料になる。また当ファンド組入の「シンメンテHD」は東京電力エナジーパートナー、西部ガスと提携しており、その顧客である小規模チェーン店に対して、店舗メンテナンスサービス(空調設備、給排水周り、ガス設備など)を共同で提供。

👍 電力ガス小売り市場に参入している企業他、参入した企業と提携する企業も出てきており、規制緩和によるビジネスチャンスが広がっていきます！

(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

## ファンドマネージャーからのごあいさつ



エネルギー情勢の変化に対応するイノベーションは、経済・社会的な課題を克服して、人々がさらに豊かになるための解決策である

担当ファンドマネージャー 小島直人  
株式会社運用部国内第1グループ チーフファンドマネージャー

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2015年9月25日の設定後、2018年8月31日現在において、基準価額(分配金再投資)は30%上昇し、純資産総額は約360億円まで拡大しました。

足下の国内株式市場は、米中貿易摩擦懸念や、中国など新興国経済の先行き不透明感などから足踏み状態にあります。しかしながら、日本企業の2018年4-6月期業績は総じて堅調なものが多くと受け止めており、さらに株主還元強化など資本の有効活用への企業意識が高まっていることなどから、いずれ株式市場はファンダメンタルズ(企業の財務状況)に支えられて堅調な展開を取り戻すと想定しています。

一方、当ファンドは世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉える日本企業の株式に投資しておりますが、エネルギー関連における投資機会は引き続き豊富であり、長期的見通しは明るいと考えています。世界経済の成長につれて、エネルギー需要が長期的に拡大していくのはほぼ間違いのないと思われそうですが、その一方で、地球温暖化防止のためなるべく二酸化炭素を発生させないで、成長していくことが求められます。このためエネルギーの供給サイドでは、太陽光や風力などエネルギー源の多様化が求められ、さらに従来型設備も一段の高効率化が必要となります。エネルギーを使う側では、省エネ技術の導入促進に加え、新エネルギー車へのシフトなど、なるべく少ないエネルギーで経済を活性化させる努力が求められます。

こうした供給・需要双方の動きは、経済・社会的な課題を克服して、人々がさらに豊かになるための解決策であり、それを実現させるためのイノベーションが、今後、様々な企業で活発化していくと予想されます。当ファンドが注目すべきは、まさにこうしたエネルギー情勢のイノベーションであり、今後もエネルギー関連企業の中から主に「次世代モビリティ」、「エネルギー源の多様化」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに着目し、中長期的な視点でパフォーマンスの向上を追求していきます。

・上記はあくまで一例であり、当ファンドの投資テーマの全てを網羅するものではありません。また、上記注目投資テーマは2018年8月末時点のものであり、将来変更される場合があります。・上記で掲載している企業名は当ファンドの投資テーマを理解していただくため記載したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。・設定来のファンドの騰落率は、当初設定価額(10,000円)を起点として計算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。・画像はあくまでイメージであり、実際とは異なります。

## 日本エネルギー関連株式オープン <愛称>プロジェクトE 追加型投資/国内/株式

ファンドの目的  
信託財産の成長を目指して運用を行います。  
ファンドの特色

① わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。  
<エネルギー関連企業とは> 当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

② 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。  
資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、①、②のような運用ができない場合があります。

③ 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

#### 収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
- (ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000円当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずにも帰属します。したがって、投資者のみならずの投資元本が保証されているのではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なり、主なる変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なるリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

○お客さまが直接的に負担する費用  
①購入時> 購入時手数料: 購入価額に対して、上限3.24%(税込)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。②換金時> 信託財産留保額: ありません。  
○お客さまが信託財産で間接的に負担する費用  
③保有期間中> 運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、年率1.566%(税込)年率1.450%をかけた額。④その他の費用・手数料: 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

<課税関係> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。